

公共工事に係る物価高騰に対する緊急対応について

2月迄の 国内の建設工事価格の動向

● R4年2月18日：設計労務単価の3.0%引上げ

国/県から、公共工事設計労務単価の改定の通知
 主要12職種平均は対前年度比3.0%引上げ(R3年度は1.2%引上げ)

● R3年2月⇒ R4年2月：工事原価は前年同月比4.7%上昇

物価調査会の2月調査で、建設コストの動向を示す工事原価指数が
 前年同月比で 4.7%上昇したと公表

R4年1月～4月には、ほとんどの内装材、外装材、設備が一斉に値上げ(一例)

YKKAP・三協立山(10～12%)、旭ファイバ・ニチアス(20%)、LIXIL(8～15%)、サンゲツ(24%)、永大(10%)、大建(10～12%)、東リ(15～20%)、フクビ(10%)、エスケー化研(5～25%)、東リ(15～20%)、アイカ工業(10～15%)

対策

物価上昇に対応するための設計(3月迄完了)

物価上昇に対応するための設計見直し

- ・ 見積り実施など最新の市場価格調査
- ・ 整備内容の見直しなど適切なコストダウン

4月以降の 国際情勢の急激な変化

～ 2月24日に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻 ～

◆ 石油や天然ガスなどの輸出の停滞

建築資材の原料や製造過程のエネルギーの世界的な供給不足が予想
 (例)ロシアが産出しているアルミニウムや銅、レアメタル、木材、石炭など
 ⇒ アルミサッシや、石油由来の塩ビを主原料とする内装材、型枠や構造用合板

◆ 急激な円安

4月12日に1ドル125円台。 4月20日に1ドル129円台まで進む

◆ 国際情勢の急激な変化により市場の混乱

原料調達や製造過程への影響が見通せないため、建材の価格上昇と納入遅延
 ⇒ 一部資材は価格の設定や納期の見直し困難を理由とした見積もり拒否

対策

資材高騰の状況調査(4月から実施)

適切な建設工事発注のための調査

～ 請負代金の設定と、工事期間の確保～

- ・ 建材メーカーや地元卸業者への再見積もり依頼
- ・ 山形県建設業協会鶴岡支部へのヒヤリング

必要に応じて
 入札時期の調整

大規模、工期が長い、特殊資材を使用する工事 適切な設計価格と工期の再設定が必要

価格と物流が安定化する時期をにらみながら
 再度の市場調査を実施

- ・ 資材メーカーの再値上げの動向のヒヤリング
- ・ 見直し困難な資材の納期、価格を再見積もり